



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月7日

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社  
コード番号 6018 URL <https://www.hanshin-dw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中川 智

TEL 078-332-2081

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,303	10.9	337	7.2	361	5.7	248	5.9
2022年3月期第2四半期	4,830	1.4	364	14.9	383	16.5	263	17.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	76.93	76.49
2022年3月期第2四半期	81.88	81.41

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	20,044	13,598	67.7	4,203.51
2022年3月期	19,786	13,465	67.9	4,169.74

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 13,574百万円 2022年3月期 13,441百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		40.00	40.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2022年11月7日)公表いたしました「2023年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異並びに業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	11.3	500	9.0	540	9.2	360	8.6	111.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2022年11月7日)公表いたしました「2023年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異並びに業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	3,239,174 株	2022年3月期	3,233,478 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	9,872 株	2022年3月期	9,872 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	3,226,047 株	2022年3月期2Q	3,221,292 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
3. 補足情報 .....	8
(1) 受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和から個人消費は持ち直し傾向にあります。円安による取引条件の悪化や資源価格の高騰を背景にした物価高により、先行き不透明な状況が継続しております。

外航海運業界は、コンテナ船社を中心に引き続き活況を呈していますが、新造船建造に関しては、環境規制を考慮した新燃料船の開発・発注は進められているものの、鋼材価格の急騰やマーケットの先行き不透明感から大量発注という動きには繋がっておりません。一方、当社2サイクルエンジンの対象である近海船市場は主にバイオ発電向け荷物(PKS)の増加により市況が大きく回復しており、この流れを受けて元々船齡的に代替建造のニーズがあった近海船の発注隻数が増加しておりますが、この傾向がいつまで続くか今後の市況に左右される状況になっております。

当社の主要マーケットである内航海運業界におきましては、鋼材価格の急騰による大幅な船価上昇により、多くの案件で船価と用船料がマッチしない状況が発生し、建造隻数は伸び悩んでおります。また、海外案件につきましても、多くの船主が鋼材価格(船価)の推移を見極めるべく様子見されていましたが、最近になって中国、韓国ともに鋼材価格が値下がり転じているとみられ、新造船建造計画を再開する船主も散見されますので、今後の盛り返しに期待したいところです。

このような企業環境のもと、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、受注高は、主機関が減少し、部分品が増加したことにより前年同期比0.9%減の4,733百万円となりました。売上高は、部分品が海外売上の回復により増加したものの、主機関の売上減をカバーできず、同10.9%減の4,303百万円となりました。受注残高は、主機関の受注高が減少したため、同6.3%減の3,514百万円となりました。

損益面につきましては、部分品の売上が回復し、船用事業以外の鑄造・金属機械加工(CMR)の受注にも努めました。主機関出荷減による生産減少をカバーできず、営業利益は337百万円(前年同期比7.2%減)、経常利益は361百万円(同5.7%減)となり、四半期純利益は248百万円(同5.9%減)となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、国内・輸出とも減少し1,970百万円(前年同期比29.6%減)となりました。部分品・修理工事は輸出が回復し2,333百万円(同15.0%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は10,773百万円となり、前事業年度末に比べ74百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が269百万円減少したものの、製品が325百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,270百万円となり、前事業年度末に比べ183百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が75百万円、投資有価証券が109百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は20,044百万円となり、前事業年度末に比べ257百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は3,339百万円となり、前事業年度末に比べ81百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が18百万円、電子記録債務が82百万円減少したものの、契約負債が182百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,105百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が44百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は6,445百万円となり、前事業年度末に比べ124百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は13,598百万円となり、前事業年度末に比べ132百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が119百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は67.7%(前事業年度末は67.9%)となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の実績を踏まえ、2022年5月13日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年11月7日)公表の「2023年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異並びに業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,352,486	5,311,611
受取手形及び売掛金	2,813,224	2,543,883
電子記録債権	579,120	708,899
製品	190,457	516,322
仕掛品	840,727	752,367
原材料及び貯蔵品	844,836	869,779
その他	83,694	73,110
貸倒引当金	△4,900	△2,000
流動資産合計	10,699,649	10,773,972
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,082,546	1,076,353
構築物（純額）	138,008	129,372
機械及び装置（純額）	263,076	406,906
車両運搬具（純額）	4,185	2,413
工具、器具及び備品（純額）	107,685	91,860
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	112,678	76,401
有形固定資産合計	7,526,052	7,601,179
無形固定資産	197,701	221,071
投資その他の資産		
投資有価証券	744,922	854,299
その他	653,947	629,200
貸倒引当金	△35,600	△35,600
投資その他の資産合計	1,363,270	1,447,900
固定資産合計	9,087,024	9,270,151
資産合計	19,786,673	20,044,124
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,588	723,888
電子記録債務	920,578	837,736
未払法人税等	137,635	131,222
契約負債	614,868	797,638
賞与引当金	194,000	191,000
製品保証引当金	48,200	40,800
受注損失引当金	43,500	80,600
その他	556,648	536,739
流動負債合計	3,258,019	3,339,624

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	1,473,294	1,473,294
退職給付引当金	1,320,918	1,365,171
その他	268,695	267,474
<b>固定負債合計</b>	<b>3,062,907</b>	<b>3,105,940</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,320,927</b>	<b>6,445,564</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	816,546	820,248
資本剰余金	58,371	62,074
利益剰余金	8,971,954	9,091,200
自己株式	△13,032	△13,032
<b>株主資本合計</b>	<b>9,833,840</b>	<b>9,960,491</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	263,213	269,375
土地再評価差額金	3,344,541	3,344,541
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,607,755</b>	<b>3,613,917</b>
新株予約権	24,150	24,150
<b>純資産合計</b>	<b>13,465,746</b>	<b>13,598,559</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,786,673</b>	<b>20,044,124</b>

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,830,252	4,303,877
売上原価	3,658,887	3,143,625
売上総利益	1,171,364	1,160,251
販売費及び一般管理費	807,107	822,372
営業利益	364,257	337,879
営業外収益		
受取利息	442	381
受取配当金	12,889	16,829
為替差益	379	227
その他	6,372	6,714
営業外収益合計	20,084	24,153
営業外費用		
支払利息	2	2
貸貸費用	184	130
その他	465	182
営業外費用合計	652	315
経常利益	383,689	361,717
特別利益		
固定資産売却益	1,009	1,908
特別利益合計	1,009	1,908
特別損失		
固定資産処分損	927	2,435
特別損失合計	927	2,435
税引前四半期純利益	383,771	361,190
法人税等	120,000	113,000
四半期純利益	263,771	248,190

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	383,771	361,190
減価償却費	147,491	155,834
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,317	44,252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,500	△2,900
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,998	△7,400
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△44,200	37,100
受取利息及び受取配当金	△13,332	△17,211
支払利息	2	2
固定資産処分損益 (△は益)	△82	526
売上債権の増減額 (△は増加)	185,572	322,332
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△229,731	△262,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	476,740	△101,541
その他	△139,967	△29,417
小計	785,084	497,324
利息及び配当金の受取額	14,987	21,171
法人税等の支払額	△38,308	△117,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,763	400,561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,800,000
定期預金の払戻による収入	1,800,000	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	△97,778	△169,054
有形固定資産の売却による収入	1,010	1,600
無形固定資産の取得による支出	△36,877	△51,171
投資有価証券の取得による支出	△872	△100,500
投資有価証券の売却による収入	100,076	—
その他	279	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,765,838	△318,921
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△112,189	△128,453
その他	△4,070	6,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,259	△122,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,411,342	△40,875
現金及び現金同等物の期首残高	2,909,944	4,352,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,321,286	4,311,611

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 受注及び販売の状況

## ① 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期 (累計)	当四半期 (累計)	(参考)前期
		〔 2021. 4. 1 から 2021. 9. 30 まで 〕	〔 2022. 4. 1 から 2022. 9. 30 まで 〕	〔 2021. 4. 1 から 2022. 3. 31 まで 〕
受 注 高	主 機 関	2,746 (57.5%)	2,399 (50.7%)	5,491 (58.3%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	2,030 (42.5%)	2,333 (49.3%)	3,931 (41.7%)
	合 計	4,776 (100.0%)	4,733 (100.0%)	9,422 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	3,750 (100.0%)	3,514 (100.0%)	3,084 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	3,750 (100.0%)	3,514 (100.0%)	3,084 (100.0%)

## ② 販売の状況

区 分		前年同四半期 (累計)	当四半期 (累計)	(参考)前期
		〔 2021. 4. 1 から 2021. 9. 30 まで 〕	〔 2022. 4. 1 から 2022. 9. 30 まで 〕	〔 2021. 4. 1 から 2022. 3. 31 まで 〕
主 機 関		2,800 (58.0%)	1,970 (45.8%)	6,210 (61.2%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事		2,030 (42.0%)	2,333 (54.2%)	3,931 (38.8%)
合 計		4,830 (100.0%)	4,303 (100.0%)	10,142 (100.0%)
(うち輸出)		(1,050) (21.7%)	(701) (16.3%)	(1,825) (18.0%)